

県内企業の脱炭素化への取り組み状況について

ここ最近、異常気象など気候変動要因の一つである温室効果ガスの多くを排出する企業活動において、脱炭素を求める動きが盛んになっている。特にグローバル企業を中心にサプライチェーンでの脱炭素化に向けた取り組みが強まっている。

当研究所では、広がりつつある脱炭素化への動きを踏まえて、県内企業の取り組み状況やその課題等を把握するため、アンケート調査を実施したので、その結果を報告する。

調査結果のポイント

◆脱炭素化への取り組み状況

- 「すでに取り組んでいる」が47%、「取り組む予定」6%と、過半数が取り組んでいる
- 脱炭素化で取り組んでいる項目では、「節電・節水、照明のLED化、ペーパーレス化」が80%で最も多く、「省エネ機器の導入」55%などとなっている(複数回答)
- 取り組む目的では、「エネルギーコストの削減」が63%で最も多く、「SDGs・CSR対応の一環」59%、「会社のイメージ・競争力向上のため」43%などとなっている(複数回答)

◆脱炭素化に取り組むうえでの課題

- 「費用負担が大きい」が74%で最も多く、「対応する人材が不足」27%、「既存の設備や技術では対応が難しい」27%などとなっている(複数回答)

◆取引先からの要請

- 脱炭素化への取り組みについて「要請を受けている」11%、「今後、要請を受ける可能性がある」33%、「要請を受けることはない」37%となっている

◆温室効果ガス排出量の把握

- 排出量を把握しているかを尋ねたところ、「把握している」県内企業は18%に対して、「把握していない」は61%となっている

アンケート調査概要

- ① 調査時期：2024年3月5日～2024年4月2日
 - ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
 - ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業400社
 - ⑤ 有効回答率：69%(有効回答数277社)
- 注) 本稿の図表中、四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しないことがある。

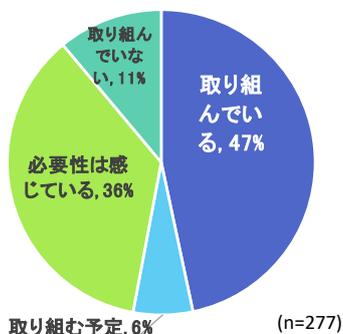
業種	回答社数	構成比
全業種	277	100%
製造業	114	41%
基礎素材型	39	14%
加工組立型	36	13%
生活関連型	39	14%
非製造業	163	59%
建設業	24	9%
卸売、小売業	51	18%
運輸業	19	7%
サービス業等	69	25%

1. 脱炭素化への取り組み

(1) 取り組み状況

県内企業の脱炭素化への取り組み状況について尋ねたところ、次の回答が得られた。

図表 1 脱炭素化への取り組み状況

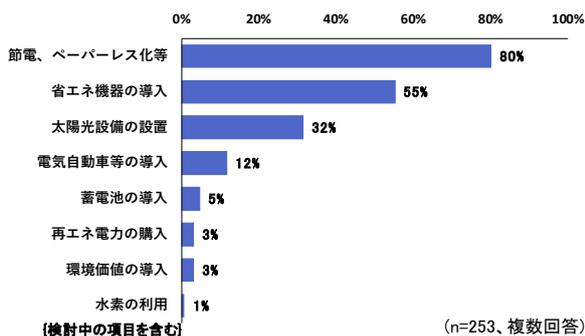


県内企業は、「すでに取り組んでいる(グラフ表示: 取り組んでいる)」が 47%で最も多く、「取り組む予定」6%、「必要性は感じているが、取り組んでいない(同: 必要性は感じている)」36%、「取り組んでいない」11%となった。予定先を含めて、53%と過半数の企業が脱炭素化に向けて前向きに取り組んでいる実態が明らかとなった。また、「必要性は感じているが、取り組んでいない」企業が 36%あることから、脱炭素化に向けた意識は高いと考えられる。

(2) 具体的な取り組み項目

脱炭素化で県内企業が具体的に取り組んでいる項目(検討中の項目を含む)を複数回答で尋ねたところ(図表 2)、「節電・節水、照明の LED 化、ペーパーレス化(グラフ表示: 節電、ペーパーレス化等)」が 80%で最も高く、次いで「省

図表 2 脱炭素化での取り組み項目

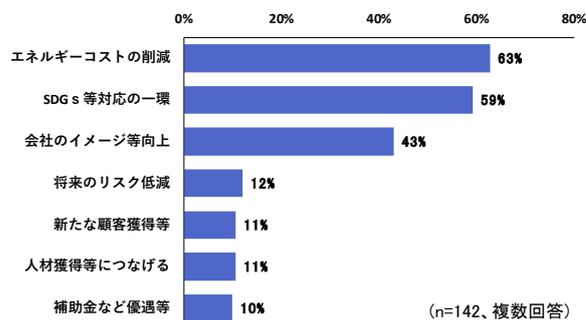


エネ機器の導入」55%、「太陽光発電設備の設置(同: 太陽光設備の設置)」32%、「電気自動車や燃料電池自動車の導入(同: 電気自動車等の導入)」12%などとなっている。

(3) 脱炭素化に取り組む目的

脱炭素化に取り組んでいる(予定を含む) 53%の県内企業に対して、その目的を尋ね得られた結果(複数回答)が、次の図表 3 である。

図表 3 脱炭素化取り組みの目的



「エネルギーコストの削減」が 63%で最も高くなっている。これは、価格高騰の原油・天然ガス等を消費抑制につとめてコスト削減につなげることによって、脱炭素化対応も進めていると言えよう。続いて「SDGs・CSR 対応の一環(グラフ表記: SDGs 等対応の一環)」が 59%、「会社のイメージ・競争力向上のため(同: 会社のイメージ等向上)」43%、「規制に対応し、将来のリスクを低減するため(同: 将来のリスク低減)」12%、「新たな顧客獲得、売上増のため(同: 新たな顧客獲得等)」11%などとなっている。

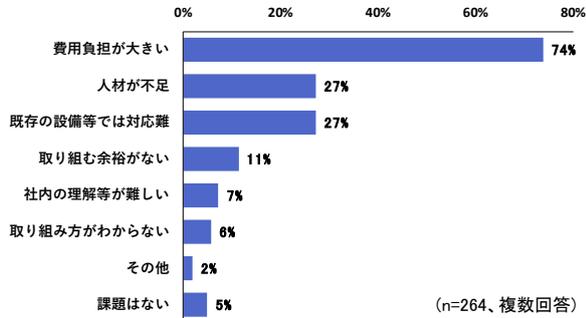
3. 取り組み上の課題

脱炭素化に取り組むうえでの課題を複数回答で県内企業に尋ねたところ、「費用負担が大きい」が 74%で最も高かった(図表 4)。

次いで「対応する人材が不足している(グラフ表示: 人材が不足)」27%、「既存の設備や技術では対応が難しい(同: 既存の設備等では対応難)」27%、「顧客対応や売上促進などから取り組む余裕がない(同: 取り組む余裕がない)」

11%、「社内の理解や協力を得るのが難しい（同：社内の理解等が難しい）」7%、「取り組み方がわからない」6%などとなっている。

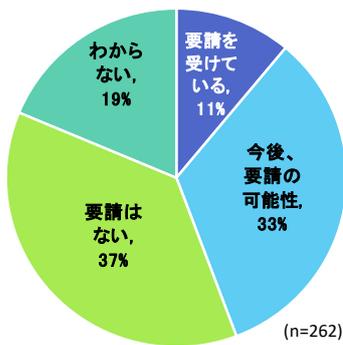
図表 4 脱炭素化取り組み上の課題



4. 取引先からの取り組み要請

脱炭素化に向けた動きは、グローバル企業やその取引先である大企業を中心にサプライチェーン全体で積極的に取り組んでいる。県内企業も供給網の取引先企業から今後対応を求められることもあると考えられる。そこで、取引先企業から要請の有無について県内企業に現状を尋ねた(図表 5)。

図表 5 脱炭素化への取り組み要請

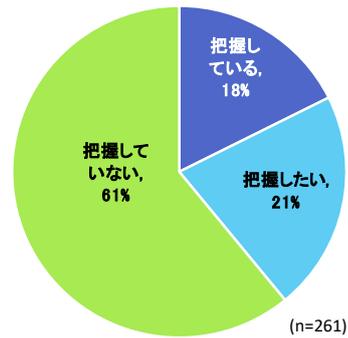


県内企業では、「要請を受けている」11%、「今後、要請を受ける可能性がある」33%、「要請を受けることはない(グラフ表記：要請はない)」37%、「わからない」19%という回答結果になった。取引先からの要請は 11%ではあるが、脱炭素化には 47%の県内企業が既に取り組んでおり(図表 1)、全体として県内企業の対応は前向きである。

5. 温室効果ガス排出量の把握

脱炭素化に取り組むには、基本的には温室効果ガスをどの程度削減するかということになるため、ガスの排出量を把握する必要がある。そこで、自社の温室効果ガスの排出量を把握しているかを尋ねたところ、「把握している」県内企業は 18%に対し、「把握していない」は 61%に上る(図表 6)。

図表 6 温室効果ガスの排出量把握



おわりに

猛暑日や集中豪雨など異常気象が身近に感じられ、原因となっている温室効果ガスの排出を抑える脱炭素化の必要性が国内外で叫ばれるようになってきた。それらを踏まえ、企業サイドの取り組みを調査した結果、47%の県内企業が脱炭素化に取り組んでいることがわかった。ただし、県内企業では温室効果ガスの排出量を把握している先は 18%にとどまっていた。

今後取引先から脱炭素化への要請が増加すると、サプライチェーンにおける生き残りや競争力確保に向け、積極的な取り組みが必要になるため、引き続き県内企業の動向を注視していく。

以上